

第11期（2019年3月期）決算について

2019年5月23日

 **DBJ** 株式会社日本政策投資銀行

第11期（2019年3月期）決算

1. 決算サマリー（連結）	P.3
2. 損益計算書（連結）	P.4
3. 貸借対照表（連結）	P.5
4. 株式・ファンド関係損益及びクレジットコスト（連結）	P.6
5. 不良債権及びその保全状況	P.7
6. 業務別損益概況（連結）	P.8
(参考)第4次中期経営計画の財務目標の進捗	P.9

危機対応業務及び特定投資業務にかかる取り組み

7. 危機対応業務にかかる実績等	P.11
8. 特定投資業務にかかる実績等	P.12
(参考)特定投資業務の進捗	P.13

第12期（2020年3月期）の資金調達計画

9. 資金調達計画サマリー	P.15
10. 近時の財投機関債（社債）発行のトラックレコード	P.16
11. 当行の発行体格付	P.17

Appendix

第11期（2019年3月期）決算

危機対応業務及び特定投資業務にかかる取り組み

第12期（2020年3月期）の資金調達計画

Appendix

1. 決算サマリー（連結）

単位：億円	2018/3期	2019/3期	増減
	A	B	B-A
1 連結業務粗利益	1,115	1,112	△ 2
2 連結業務純益（一般貸引繰入前）	523	463	△ 60
3 連結業務純益（一般貸引繰入後）	523	463	△ 60
4 経常利益	1,271	1,281	9
5 親会社株主に帰属する当期純利益	919	919	△ 0
6 与信関係費用（△は費用）	126	68	△ 57
7 株式・ファンド関係損益	397	405	7

単位：億円	2018/3末	2019/3末	増減
	A	B	B-A
8 貸出金残高	127,252	129,239	1,987
9 総資産	169,522	170,795	1,273

（参考）速報値	2018/3末	2019/3末	増減
	A	B	B-A
10 連結総自己資本比率	16.94%	16.74%	△ 0.20%
11 連結普通株式等Tier1比率	16.81%	16.65%	△ 0.15%

損益の概況

- 連結業務粗利益は、2018/3期比2億円減の1,112億円
- 親会社株主に帰属する当期純利益は、919億円と同比横ばいで推移
- 与信関係費用は、貸倒引当金の戻入等により、計68億円の益を計上
- 株式・ファンド関係損益は、複数の投資案件のEXIT等により、405億円の益を計上

資産の概況

- 2019/3末の貸出金残高は、2018/3末比1,987億円増の12兆9,239億円

財務健全性の確保

- 連結総自己資本比率は16.74%、連結普通株式等Tier 1 比率は16.65%

2. 損益計算書（連結）

単位：億円		2018/3期	2019/3期	増減
		A	B	B-A
1	連結業務粗利益	1,115	1,112	△ 2
2	資金利益	954	928	△ 25
3	役務取引等利益	132	149	17
4	その他業務利益	29	34	5
5	営業経費	△ 591	△ 648	△ 57
6	連結業務純益（一般貸引繰入前）	523	463	△ 60
7	一般貸倒引当金繰入額（△は繰入）	－	－	－
8	連結業務純益（一般貸引繰入後）	523	463	△ 60
9	臨時損益（△は費用）	747	817	69
10	不良債権関連処理額	－	△ 0	△ 0
11	貸倒引当金戻入益・取立益等	126	69	△ 56
12	株式等関係損益	66	156	89
13	持分法による投資損益	41	97	55
14	その他	513	494	△ 18
15	うちファンド関連損益	331	248	△ 82
16	経常利益	1,271	1,281	9
17	特別損益	22	△ 13	△ 36
18	税金等調整前当期純利益	1,294	1,267	△ 26
19	法人税等合計	△ 350	△ 335	15
20	当期純利益	943	932	△ 11
21	非支配株主に帰属する当期純利益	24	12	△ 11
22	親会社株主に帰属する当期純利益	919	919	△ 0

連結業務粗利益

- 連結業務粗利益は、2018/3期比2億円減の1,112億円
- 資金利益は、貸出金残高(平均残高)の減少等により、同比25億円減の928億円

株式等関係損益・ファンド関連損益

- 株式等関係損益は、投資案件のEXIT等により、156億円の益を計上
- ファンド関連損益は、投資案件のEXIT等により、248億円の益を計上

親会社株主に帰属する当期純利益

- 親会社株主に帰属する当期純利益は、919億円と同比横ばいで推移

3. 貸借対照表（連結）

単位：億円		2018/3末	2019/3末	増減
		A	B	B-A
1	現金預け金	10,339	9,669	△ 670
2	有価証券	18,664	19,610	946
3	貸出金	127,252	129,239	1,987
4	有形固定資産	4,323	4,695	372
5	支払承諾見返	2,017	2,732	714
6	貸倒引当金	△ 447	△ 353	94
7	その他	7,372	5,202	△ 2,170
8	資産の部合計	169,522	170,795	1,273
9	債券・社債	49,329	52,969	3,640
10	借入金	85,741	79,878	△ 5,863
11	その他	3,349	4,983	1,634
12	負債の部合計	138,421	137,832	△ 588
13	資本金	10,004	10,004	—
14	危機対応準備金	2,065	2,065	—
15	特定投資準備金	3,300	5,880	2,580
16	特定投資剰余金	30	54	23
17	資本剰余金	8,954	7,664	△ 1,290
18	利益剰余金	5,846	6,518	671
19	その他の包括利益累計額	771	669	△ 102
20	非支配株主持分	127	106	△ 20
21	純資産の部合計	31,101	32,963	1,862

資産

- 貸出金は、2018/3末比1,987億円増の12兆9,239億円

負債

- 危機対応融資の回収に伴うツーステップ・ローンの返済により借入金が増加したものの、債券・社債で一部補い、負債全体では、同比588億円減の13兆7,832億円

純資産

- 2018/6の株主総会決議を経て配当実施（△221億円）
- 親会社株主に帰属する当期純利益919億円等により、純資産は2018/3末比1,862億円増の3兆2,963億円
- 特定投資業務に関連して、特定投資準備金が2,580億円（政府からの産投出資受け入れ1,290億円、資本剰余金からの振り替え1,290億円）増加

（参考）連結株主資本等変動計算書

単位：億円		当期首残高	当期変動額				当期末残高
				配当	純利益	その他	
1	資本金	10,004	—	—	—	—	10,004
2	危機対応準備金	2,065	—	—	—	—	2,065
3	特定投資準備金	3,300	2,580	—	—	2,580	5,880
4	特定投資剰余金	30	23	—	—	23	54
5	資本剰余金	8,954	△ 1,290	—	—	△ 1,290	7,664
6	利益剰余金	5,846	671	△ 221	919	△ 26	6,518
7	株主資本	30,202	1,985	△ 221	919	1,286	32,187
8	その他の包括利益累計額	771	△ 102	—	—	△ 102	669
9	非支配株主持分	127	△ 20	—	—	△ 20	106
10	純資産合計	31,101	1,862	△ 221	919	1,164	32,963

4. 株式・ファンド関係損益及びクレジットコスト（連結）

単位：億円		2018/3期	2019/3期	増減
		A	B	B-A
1	株式・ファンド関係損益	397	405	7
2	株式等関係損益	66	156	89
3	投資損失引当金繰入（△）・戻入	△0	△0	0
4	株式等償却（△）	△4	△15	△11
5	株式等売却損（△）益	71	172	101
6	ファンド関連損益	331	248	△82
7	ファンド関連利益	369	278	△90
8	ファンド関連損失（△）	△38	△29	8
9	持分法投資損益	41	97	55
10	与信関係費用（△は費用）	126	68	△57
11	貸倒引当金繰入（△）・戻入	88	49	△39
12	偶発損失引当金繰入（△）・戻入	0	—	△0
13	貸出金償却（△）	—	△0	△0
14	償却債権取立益	36	19	△16
15	貸出債権売却損（△）益	—	—	—

- 株式・ファンド関係損益は、全体で405億円の益を計上

- 貸倒引当金は全体で49億円の戻入となり、与信関係費用合計で68億円の益を計上

5. 不良債権及びその保全状況

リスク管理債権の状況＜連結＞

単位：億円		2018/3末	2018/9末	2019/3末	増減	
		A	B	C	C-A	C-B
1	破綻先債権	—	—	0	0	0
2	延滞債権	437	245	301	△ 135	56
3	3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権	166	251	213	46	△ 38
4	リスク管理債権 (1)	603	496	514	△ 88	18
5	貸出金残高 (2)	127,252	125,681	129,239	1,987	3,558
6	(1) / (2)	0.47%	0.39%	0.40%	△0.08%	0.00%

- リスク管理債権残高、同不良債権比率ともに、低水準を維持

金融再生法開示債権の保全状況＜単体＞

金融再生法開示債権の状況（部分直接償却実施後）		2018/3末	2018/9末	2019/3末	増減	
単位：億円		A	B	C	C-A	C-B
7	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3	19	18	15	△ 1
8	危険債権	475	249	302	△ 174	53
9	要管理債権	166	251	213	47	△ 38
10	開示債権合計	645	519	533	△ 112	14

- 金融再生法開示債権に対する保全率は、開示債権合計で97.3%と引き続き高水準を堅持

保全率（単位：％）		2018/3末	2018/9末	2019/3末	増減	
11	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	100.0	100.0	100.0	—	—
12	危険債権	98.7	93.5	95.2	△3.5	1.7
13	要管理債権	100.0	100.0	100.0	—	—
14	開示債権合計	99.1	96.9	97.3	△1.8	0.4

その他債権に対する引当率（単位：％）		2018/3末	2018/9末	2019/3末	増減	
15	要管理債権以外の要注意先債権	8.9	4.0	2.5	△6.4	△1.5
16	正常先債権	0.1	0.0	0.0	△0.0	△0.0

6. 業務別損益概況（連結）

単位：億円		2018/3期	2019/3期	増減
		A	B	B-A
1	融資損益	848	809	△ 38
2	投資損益	658	815	156
3	役務取引・その他損益等	236	252	15
4	実態業務粗利益	1,743	1,877	133
5	営業経費	△ 591	△ 648	△ 57
6	実態業務純益	1,151	1,228	76
7	その他特別損益等	22	△ 13	△ 36
8	引当・取立益等	119	53	△ 66
9	融資関連	124	68	△ 55
10	投資関連	△ 4	△ 15	△ 11
11	税引前利益	1,294	1,267	△ 26

（※）業務分野の区分表記につきましては、経営管理上のものです。

実態業務粗利益

- 融資損益は、2018/3期比38億円減の809億円
- 投資損益は、複数の投資案件のEXIT等により、815億円の益となり、引き続き好調な利益水準
- 役務取引・その他損益等は、投融資関連手数料等により、252億円の益を計上

（参考情報＜単体＞）		2018/3期	2019/3期	増減
		A	B	B-A
1	貸出金利回り	1.21%	1.20%	△0.01%
2	外部負債利回り	0.68%	0.67%	△0.01%
3	貸出金利幅	0.53%	0.53%	0.01%

(参考)第4次中期経営計画の財務目標の進捗

2018年度は、投資損益・役務損益等が牽引する形で、4次中計の財務目標の一部を上回る進捗。
投資業務の強化に伴う損益変動に配慮しつつ、2019年度も安定収益を生む投資等に注力し収益の確保を目指す。

		4次中計		
	(連結)	実績 (2018年度)	実績 (2017-18平均)	目標 (2019年度)
収益性	業務粗利益 (※1)	1,877億円	1,810億円	1,900億円程度
	親会社株主に帰属する 当期純利益	919億円	919億円	800億円程度
	経費率 (※2) (※3)	35%	34%	35%程度
	総資産	17.0兆円	-	16兆円程度
	ROA (※2) (※3)	1.1%	1.1%	1%程度
	ROE (※2) (※3)	2.9%	3.0%	3%程度
健全性	自己資本比率 (※4)	16.6%	-	最低14%程度

(※1)クレジットコスト除き。

(※2)経費率、ROAは業務粗利益比。ROEは当期純利益比。

(※3)経費率、ROA、ROEの平均は各年度毎の実績をそれぞれ単純平均した数値。

(※4)普通株式等Tier1比率。

第11期（2019年3月期）決算

危機対応業務及び特定投資業務にかかる取り組み

第12期（2020年3月期）の資金調達計画

Appendix

7. 危機対応業務にかかる実績等



危機対応業務への取り組み状況 (実績) <単体>

(単位 : 億円、件)

		2018/3末 (A)	2019/3末 (B) ^{(*)3}	増減 (B-A)
融資額 (*)1	累計金額	62,161	62,161	—
	累計件数	1,149	1,149	—
	残 高	22,348	13,115	△9,233
損害担保 (*)2	累計金額	2,683	2,683	—
	累計件数	47	47	—
	残 高	12	7	△4

(*)1 日本公庫よりツースtep・ローンによる信用の供与を受けた累計金額、累計件数及び残高となっております。

(*)2 日本公庫より損害担保による信用の供与を受けた融資額及び出資額の累計金額、累計件数並びに残高となっております。

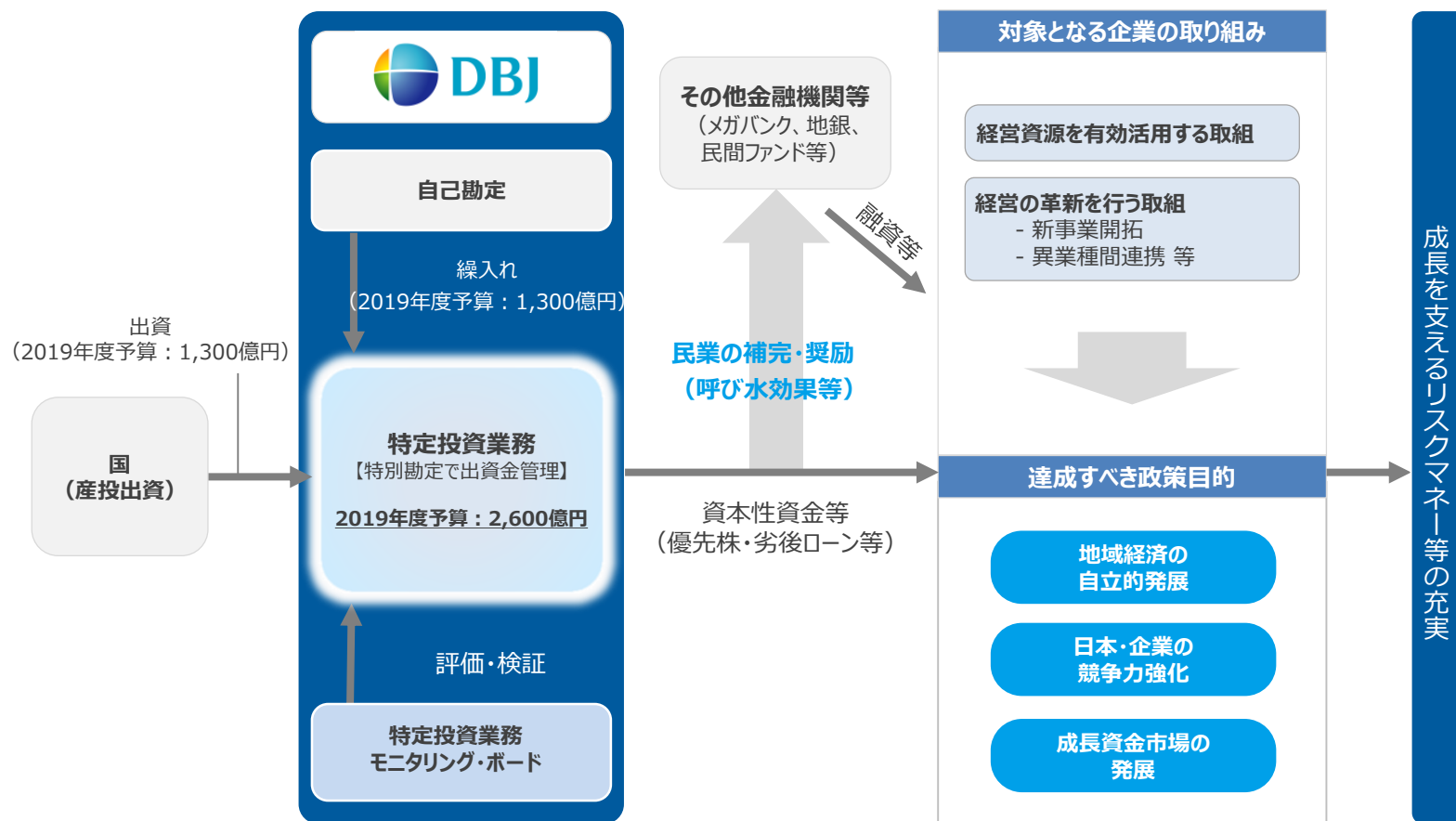
(*)3 うち東日本大震災に関する事案を対象とするものは以下の通りです。
融資額 : 累計金額2兆7,914億円、累計件数178件
損害担保 : 累計金額19億円、累計件数7件

8. 特定投資業務にかかる実績等

成長資金を集中的に供給する新たな投資の仕組みとして、法改正を経て設置された特定投資業務は、2015年6月の業務開始以来、2019年3月末現在で、81件3,639億円の出融資を決定済み（2019年3月期は19件1,048億円の出融資を決定済み）。

(参考) 株式会社日本政策投資銀行の会計に関する省令附則第二条に定める、特定投資業務にかかる当期純利益は2,313百万円

特定投資業務のスキーム図



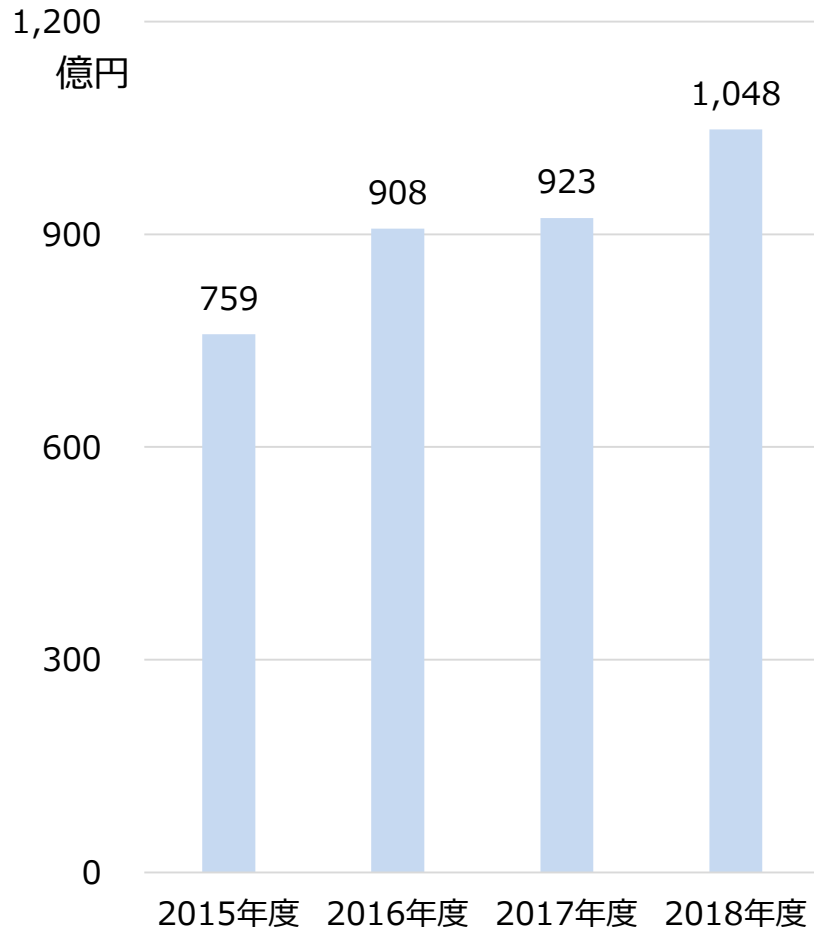
(参考) 特定投資業務の進捗

2015年6月の業務開始以来、2018年度末時点で**81件***／**3,639億円**の投融資を決定

*ファンドからの個別案件（33件）は外数

金額・件数ともに増加基調にあり、特に件数としては、ファンドからの個別案件を含めて**地域案件が多数結実**

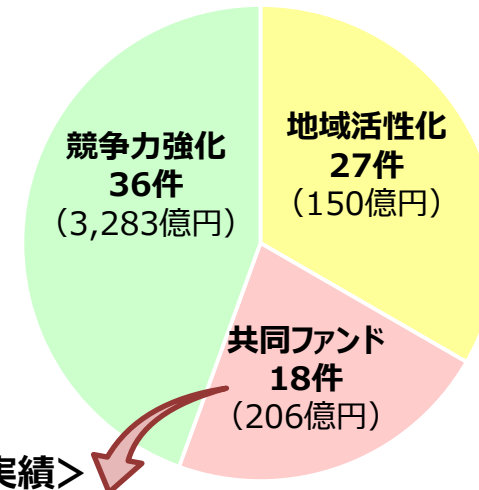
<決定金額>



<テーマ別決定件数>

注) テーマは対象事業等に基づき、当行にて便宜的に分類したもの（財務省告示上の政策目的は、①地域の自立的発展、②企業の競争力の強化、③成長資金に係る市場の発展）

注) 共同ファンドの件数は、ファンド組成件数



<共同ファンド実績>

共同ファンド運営者	ファンド数	組成額合計	当行コミット額	個別案件数*2
金融機関	13ファンド*1	943億円	432億円	25件
事業会社系	5ファンド	555億円	230億円	8件
合計	18ファンド	1,498億円	662億円	33件

*1：参画金融機関数は24行

*2：投融資実績のうち、特定投資業務の要件を満たさない案件は含まない

第11期（2019年3月期）決算

危機対応業務及び特定投資業務にかかる取り組み

第12期（2020年3月期）の資金調達計画

Appendix

9. 資金調達計画サマリー

- 2019年度計画の資金調達総額は、2018年度当初計画対比1,370億円増
- 2019年度計画の自己調達は、2018年度当初計画対比500億円増（8,600億円）

		2017年度		2018年度	2019年度
単位：億円		当初計画	補正・計画変更後	当初計画	当初計画
1	財投資金	6,500	9,300	6,500	6,500
2	財融借入金	3,000	5,800	3,000	3,000
3	政府保証国内債	1,500	1,500	1,500	1,500
4	政府保証外債	2,000	2,000	2,000	2,000
5	自己調達	7,600	8,100	8,100	8,600
6	財投機関債（社債）	5,000	5,300	5,500	5,800
7	長期借入金	2,600	2,800	2,600	2,800
8	自己資金等	9,050	9,050	10,130	11,000
9	短期政府保証債	1,000	1,000	1,000	1,000
10	合計	23,150	26,450	24,730	26,100

40年債 100億円
10年債 500億円
7年債 900億円

政府保証外債は政府保証国内債に、
また政府保証国内債は政府保証外債
に、それぞれ振り替えての発行が可能

産投出資1,300億円を含む

（＊）危機対応業務については、本表予算の枠外にて日本公庫からの借入金をもって対応

10. 近時の財投機関債（社債）発行のトラックレコード

国内公募債 (2017年度発行状況)		第76回	第77回	第78回	第79回	第80回	第81回	第82回	第83回	第84回	第85回	第86回	第87回	第88回	第89回
条 件 決 定		2017/4	2017/4	2017/4	2017/4	2017/7	2017/7	2017/7	2017/7	2017/10	2017/10	2017/10	2018/1	2018/1	2018/1
年 限		3年	5年	10年	15年	3年	5年	10年	30年	3年	5年	10年	3年	5年	10年
発 行 額		300億円	300億円	200億円	100億円	200億円	200億円	200億円	100億円	200億円	250億円	300億円	200億円	200億円	250億円
利 率		0.001% (*2)	0.020%	0.225%	0.396%	0.001%	0.030%	0.270%	0.998%	0.001%	0.040%	0.235%	0.001%	0.060%	0.260%
ロ ー ン チ 時 JGB ス プ レ ッ ド		- (*1)	- (*1)	+16.5bp	+10.5bp	- (*1)	- (*1)	+16.5bp	+14.0bp	- (*1)	- (*1)	+18.5bp	- (*1)	- (*1)	+18.5bp

国内公募債 (2018年度～発行額)		第90回	第91回	第92回	第93回	第94回	第95回	第96回	第97回	第98回	第99回	第100回	第101回	第102回	第103回	第104回	第105回	第106回	第107回	第108回	第109回
条 件 決 定		2018/4	2018/4	2018/4	2018/4	2018/7	2018/7	2018/7	2018/7	2018/8	2018/10	2018/10	2018/10	2019/1	2019/1	2019/1	2019/4	2019/4	2019/4	2019/4	2019/4
年 限		3年	5年	10年	25年	3年	5年	10年	20年	40年	3年	5年	10年	3年	5年	10年	3年	5年	10年	20年	40年
発 行 額		200億円	400億円	300億円	150億円	200億円	200億円	200億円	100億円	150億円	200億円	200億円	300億円	200億円	200億円	200億円	200億円	250億円	350億円	100億円	350億円
利 率		0.001%	0.060%	0.215%	0.723%	0.001%	0.040%	0.195%	0.536%	1.183%	0.001% (*2)	0.030%	0.309%	0.001% (*2)	0.030%	0.195%	0.001% (*3)	0.020%	0.135%	0.439%	0.810%
ロ ー ン チ 時 JGB ス プ レ ッ ド		- (*1)	- (*1)	+17.5bp	+10.0bp	- (*1)	- (*1)	+16.5bp	+6.0bp	+24.0bp	- (*1)	- (*1)	+15.5bp	- (*1)	- (*1)	+17.5bp	- (*1)	- (*1)	+17.5bp	+7.0bp	+24.0bp

(*1)絶対金利または発行価格でのプライシングを実施。

(*2)発行価格：額面100円につき100円00銭1厘、応募者利回り：0.0006%程度

(*3)発行価格：額面100円につき100円00銭2厘、応募者利回り：0.0003%程度

ユーロMTN (2016年度～発行額)		第60回	第61回	第62回	第63回	第64回	第65回	第66回	第67回	第68回	第69回	第70回	第71回	第72回	第73回	第74回	第75回	第76回	第77回	第78回	第79回	第80回
条 件 決 定		MTN	MTN	MTN	MTN(*3)	MTN	MTN	MTN	MTN	MTN	MTN	MTN(*3)	MTN	MTN	MTN	MTN(*3)	MTN	MTN	MTN	MTN	MTN	MTN
年 限		2016/4	2016/4	2016/4	2016/10	2017/2	2017/2	2017/4	2017/4	2017/6	2017/6	2017/10	2018/2	2018/4	2018/5	2018/10	2018/12	2018/12	2019/4	2019/4	2019/4	2019/4
年 限		5年	10年	10年	5年	10年	5年	10年	10年	10年	5年	5年	10年	10.5年	10年	7年	25年	30年	15年	30年	25年	30年
発 行 額		AUD50mil	AUD100mil	USD200mil	USD500mil	AUD30mil	NZD30mil	AUD50mil	AUD50mil	AUD50mil	USD100mil	USD1,000mil	AUD35mil	AUD300mil	EUR30mil	EUR700mil	USD40mil	USD60mil	EUR50mil	USD80mil	USD20mil	EUR50mil
利 率		3.189%	3.548%	2.495%	2.000%	3.640%	変動	3.530%	3.609%	3.404%	変動	2.500%	3.550%	3.403%	1.000%	0.875%	3.665%	3.749%	1.152%	3.460%	3.363%	1.652%

(*3)DBJサステナビリティボンド：発行代わり金の資金用途を、DBJ環境格付融資、DBJ Green Building認証物件向け融資、再生可能エネルギー案件向け融資等に限定した債券

11. 当行の発行体格付

- 株式会社化後も本邦金融機関として高い格付評価を取得

格付機関	現行格付	当行格付に関する主要なコメント（各機関のリリース資料を元に当行作成）
R & I	A A (安定的)	・完全民営化を見据えて株式会社化されたが、2015年5月に根拠法が改正され、完全民営化の時期は明記されなくなった。法改正で追加された特定投資業務が完了する2025年度末までは発行済み株式の2分の1以上を、危機対応業務を責務とする当分の間は3分の1超を政府が保有することが義務付けられた。 ・ただ、完全民営化の方向性も維持されていることから、日本ソブリンと同格にはしていない。 (出典：格付投資情報センター「NEWS RELEASE」2018/10/26付)
J C R	A A A (安定的)	・大企業や地方公共団体などと構築してきた堅固な事業基盤、規律ある財務運営などの単体評価に加えて、特別法に基づき政府の関与が一定期間続く機関として国のサポートを受ける可能性が高いことが格付を支えている。 ・期限付きとはいえ危機対応業務と特定投資業務への取り組みが責務として法定されており、それら業務につき政府による追加出資や株式保有義務が規定されている。また、当行の業務には地方創生や環境対策など政府の諸施策に配慮した取り組みも多い。政府が策定した「未来投資戦略2018」などの政策においても、当行の投資機能の活用が施策として組み込まれている。 ・このような法令上の政府との結びつきや業務面の政策的な重要性に鑑みれば、当行のパブリックな性格の強さは今後も相当期間保持されるとJCRはみている。 (出典：日本格付研究所「News Release」2018/12/25付)
Moody's	A 1 (安定的)	・DBJの格付は日本政府の格付と同水準である。これは、危機時において日本政府からサポートを得られる可能性が非常に高いというムーディーズの見解が反映されている。加えて、DBJの事業と政府の施策の一体性、および政府がこれまで政府系金融機関に提供してきた様々な継続的および緊急時のサポートが反映されている。 ・2009年6月、2011年5月に続く2015年5月のDBJ法の一部改正では、DBJによる危機対応業務の実施義務が明確にされた。また、この改正により、同行の完全民営化の時期が事実上延期されることになった。 ・ムーディーズは、完全民営化の期限が撤廃されたことは、DBJと日本政府による民営化プロセスの延期を事実上認めることになると考えている。 (出典：ムーディーズ・ジャパン「CREDIT OPINION」2018/11/29付)
S & P	A (ポジティブ)	・同行の長期発行体格付けは、政府系機関として必要時に政府から特別な支援が提供される可能性が「極めて高い」とS&Pが評価していることを反映し、同行のスタンドアローン評価から2ノッチ引き上げられている。これは、日本政府にとっての同行の役割の重要性を「極めて重要」、同行と日本政府との関係を「非常に強い」とS&Pが評価していることに基づく。 ・同行はインフラ向けなどの長期資金供給、投融資一体型の資金供給などに加え、2015年の「株式会社日本政策投資銀行法の一部を改正する法律」（改正DBJ法）で危機対応業務と特定投資業務が義務付けられるなど、政府が経済政策を実施するうえで重要な役割を担う。 ・S&Pでは、完全民営化の延期も織り込んだ改正DBJ法は日本政府が長期間にわたり同行の業務に対し強いコミットメントを維持する方針を示すものとする。（中略）改正DBJ法では、同行の完全民営化の時期に関する記述が削除されたほか、政府の持ち分の下限に関し、特定投資業務を完了する2026年3月末までは2分の1以上、危機対応の適確な対応を確保するために「当分の間」は3分の1超と明確化された。 (出典：S&Pグローバル・レーティング・ジャパン株式会社「日本政策投資銀行 レポート」2019/3/12付)

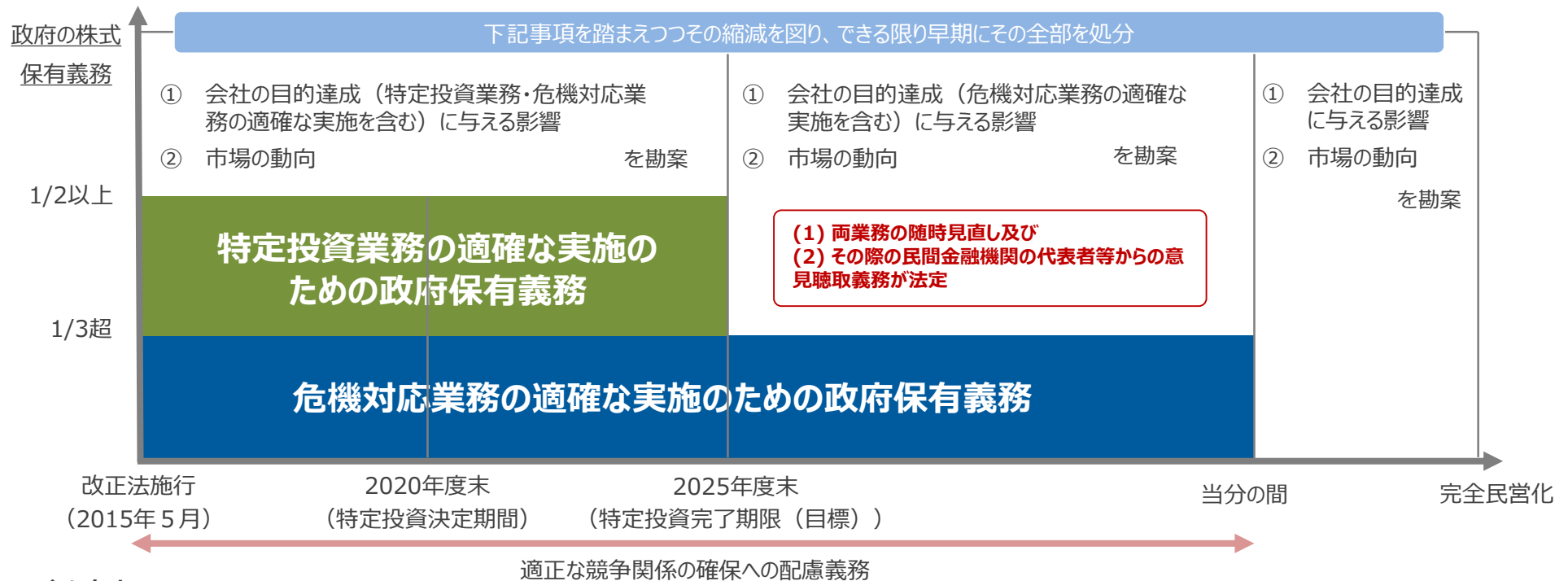
第11期（2019年3月期）決算

危機対応業務及び特定投資業務にかかる取り組み

第12期（2020年3月期）の資金調達計画

Appendix

政府保有株式について（下図は危機対応業務の義務付けが2025年度以降に継続するケースを想定）



主な条文

（政府保有株式の処分）

附則第二条 政府は、簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律第六条第二項の規定に基づき、その保有する会社の株式について、会社の目的の達成に与える影響及び市場の動向を踏まえつつその縮減を図り、できる限り早期にその全部を処分するものとする。

（危機対応業務に係る株式の政府保有）

附則第二条の八 政府は、当分の間、会社による危機対応業務の適確な実施を確保する観点から、会社の発行済株式の総数の三分の一を超える株式を保有していなければならない。

（特定投資業務に係る株式の政府保有）

附則第二条の十三 政府は、会社が特定投資業務を完了するまでの間、会社による特定投資業務の適確な実施を確保する観点から、会社の発行済株式の総数の二分の一以上に当たる株式を保有していなければならない。

※ 実際の株式売却については、上記の会社の目的達成に与える影響や市場動向の他、当行の社内態勢整備を含む売却に向けた準備状況等により判断されることとなる

- 本資料は、債券投資家の皆さまへの情報提供のみを目的としたものであり、債券の募集、売出し、売買などの勧誘を目的としたものではありません。
- 債券の投資判断にあたりましては、当該債券の発行などにあたり作成された目論見書などに記載された条件、内容や仕組みなど及びその他入手可能な直近の情報などを必ずご確認ください、投資家の皆さまのご自身の責任でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- なお、本資料には、当行の将来に関する記述が含まれておりますが、これらは当行が現在入手している情報に基づく、本資料作成時点における予測等を基礎として作成されています。これらの記述に用いられる諸仮定は将来において不正確であることが判明したり、将来実現しない可能性があります。これらの記述は本資料のために作成されたものであり、これらを随時更新する義務や方針を当行は有しておりません。また、本資料に記載されている当行以外の企業等に関わる記述は、公開情報に基づいて作成したものであり、かかる情報の正確性を当行が保証するものではありません。

【本件の問い合わせ先】

株式会社日本政策投資銀行

財務部 財務課

TEL : 03-3244-1820

FAX : 03-3270-5229